

令和3事業年度

# 事業報告書

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人福島大学

# 目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	3
2. 業務内容	3
3. 沿革	4
4. 設立に係る根拠法	4
5. 主務大臣（主務省所管課）	4
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	5
7. 事務所の所在地	6
8. 資本金の額	6
9. 在籍する学生の数	6
10. 役員の状況	7
11. 教職員の状況	8
財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
5. 財務情報	11
事業に関する説明	16
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	18
2. 短期借入れの概要	18
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙 財務諸表の科目	23

## 国立大学法人福島大学事業報告書

「はじめに」

福島大学は、平成 16 年 10 月に理工学群の創設を含む全学再編を行い、平成 20 年 4 月に新たなシステム科学の創造・発展のため、共生システム理工学研究科（修士課程）、平成 22 年 4 月には同研究科博士課程を創設し、全学再編後の教育研究体制を確立した。また、平成 23 年 3 月の東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの福島県の食と農業の再生と復興に貢献するため、平成 31 年 4 月に食農学類を創設し、本学に農学系教育研究組織の設置を求める福島県民からの熱い要望に応えた。併せて、教育の質を保証する体系的なプログラムを提供し「教育重視の人材育成大学」としての使命を果たすとともに、広く社会に門戸を開き、地域との連携・協働を図り、教育研究を通じた地域社会への貢献を重視すること等を目標としている。

本学は、第 3 期中期目標期間においては中期目標の前文に以下の 3 つの基本的目標を掲げ、「地域と共に歩む人材育成大学」としての使命を果たし、「21 世紀課題先進地」と言われる福島県における中核的学術拠点を目指している。

(1) グローバルな視野と感性を持ち、地域社会の諸課題に創造的に取り組む人材の育成、被災地復興への貢献を活かした実践的な教育の推進

(2) 地域の研究拠点として地域イノベーションを推進、環境放射能動態に関する国際的研究の推進と研究成果の地域への還元

(3) 被災者・被災地域の復興支援活動を通じて震災・原発事故から学び、新たな地域社会の創造に貢献する中核的大学を目指す

また、第 4 期中期目標期間の開始を 2 年後に控えた令和 2 年（2020 年）10 月に新学長プラン「福島大学ミッション 2030」を策定・公表した。ここでは「地域と共に 21 世紀的課題に立ち向かう大学」を基本理念に、10 年先の教育、研究、地域貢献、教員養成・附属学校園、組織・運営の方向性を提示した上で、長期的に持続可能な新しい大学への転換を目指し、改革を推進することとしている。

令和 3 年度においては、上記の基本的目標の下、第 3 期中期目標期間の総仕上げを行うとともに、第 4 期中期目標期間を見据え、食農学類附属発酵醸造研究所の設置、大学院再編構想の具体化、令和 4 年度からの 3 センター（教職課程センター、キャリアセンター、地域未来デザインセンター）の設置決定等、新学長プランを念頭に置いた取組を行った。特に、令和 2 年度から続けてきた大学院改革については、研究科、専攻、学位の枠組みを確定し、確定した組織に合わせて新研究科の設置準備室を立ち上げ、強みや特色の先鋭化に向けた教員配属の見直し、ミッションや養成する人材像の具体化に向けた検討を進めた。また、教育研究評議会の下に設置した「大学院定員未充足対策 WG」との連携による定員規模の検証等を踏まえ、新研究科における入学定員の変更等を検討した。

このような全学的な議論を重ね、令和 4 年 3 月の役員会において、令和 5 年度より既存研究科を再編して「地域デザイン科学研究科（修士課程）」及び「教職実践研究科（専門職学位課程）」を設置すること、食農科学研究科（修士課程）を新設すること、これらを含む大学院（修士課程、博士前期課程及び専門職学位課程）の入学定員を変更することを決定した。これを受け、食農科学研究科の設置申請書類を文部科学省に提出した。地域デザイン科学研究科及び教職実践研究科の設置申請書類については、令和 4 年 4 月中に提出する予定である。

財務上の主要課題は、戦略的・重点的な資源配分、外部研究資金や寄附金その他の自己収入増加、経費の抑制、施設の効率的運用である。これらの課題に対する令和 3 年度の取組実績は次のとおりで

ある。

戦略的・重点的な資源配分については、令和4年度の予算編成に向けて検討課題を整理し、特に、第4期中期目標期間において重点的・戦略的な配分を行う上で極めて重要となる、運営費交付金「ミッション実現加速化経費」及び「学長裁量経費」の配分対象となり得る取組・事業を令和3年10月に整理した。

そして、令和4年度予算編成方針では、運営費交付金「ミッション実現加速化経費」と自己財源等による「学長裁量経費」を一体的に活用し、重点的かつ戦略的な配分を行うことを掲げた。配分対象取組や配分額等については、第3期中期目標期間における重点的な取組の成果を踏まえつつ見直しを図るとともに、学長裁量経費の財源及び区分についても整理した。原則として、第4期中期計画に掲げた取組であること、及び社会的インパクト評価を見越し、顕著な成果をあげることが見込まれる取組であること、の両方を満たすと考えられる取組・部局を対象とした。

外部研究資金については、科研費獲得を目的とした「科研費セミナー」の開催等、科研費申請・採択の向上に繋げるための取組を継続的に実施し、令和4年度科研費の新規申請件数は112件となった（前年度比4件増加）。また、「【福島大学×地域活性化】地域課題解決研究プロジェクト」という新たな取組を行い、令和3年度 foR プロジェクト採択者より希望があった3件の事業について、クラウドファンディングを実施した。

第4期中期目標期間からは、令和4年4月1日に設置する「地域未来デザインセンター」の下、「福島大学絆会」とも連携して「ファンドレイジングチーム」を結成し、新たな外部資金獲得戦略等を策定・実行する。

寄附金その他の自己収入増加については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、学生生活や修学環境への影響が長期化していることから、学生が修学を断念することのないよう「福島大学基金」を活用して支援していくことを学内外に発信し、「福島大学基金」への募集活動を行った。その結果、令和3年度は、「福島大学基金（一般基金）」に対して302件（16,671千円）の寄附が寄せられ、特定基金を含む「福島大学基金」全体での受入状況は、907件（52,799千円）となった。

また、売り上げの一部を「福島大学基金」へ寄附することを目的とした寄附型自動販売機を導入し、令和3年12月に附属図書館及び事務局棟にそれぞれ1台ずつ（合計2台）設置した。その結果、令和3年度は、寄附金件数3,035件（本）、寄附金額60,091円であった。

経費の抑制については、他大学との共同調達を継続実施したほか、令和2年4月に旅費計算業務の外部委託を廃止したことに伴い、出張旅費システムを令和3年3月をもって廃止したことによって、年間約2,112千円の経費削減が実現した（前年度比99.2%の削減）。今後は他大学との共同調達を継続して実施するほか、公用車のリース終了に併せて台数削減を検討するなど、一般管理費の削減を更に進める。

施設の効率的運用については、市街地施設のうち、「西養山」は本学附属小学校の野外体験学習施設として利用を計画していたが、前年度の利用条件が悪く十分な効果が確認されなかったため、一部を田、畑、花壇に利用した。引き続き、事業用地としての定期借地権設定を含め、外部への貸付等による有効活用を図るための情報収集を行う。また、「如春荘」は、平成31年4月から年間賃貸借契約を結んでいる民間団体との契約を更新し、定期的な地域活性化イベント等の開催により有効に活用されているので、今後の貸付契約の継続を図る。

郊外施設「山の家」は、不動産（旧山の家）土地・建物等）売却の一般競争入札公告の結果、参加申請者はなかったものの、今後も引き続き売却手続きを行っていく。また、「艇庫」は、本学漕艇部OB会による艇庫内清掃、漕艇部復活活動（ボートの体験会）が実施されており、状況を注視しながら、需要調査も継続して行う。

## 「基本情報」

### 1. 目標

福島大学は、創立以来、福島の地において、教育、産業、行政など広く各界へ専門的人材を輩出してきた。平成16年10月から理工系、平成31年4月から農学系学域を創設し、学群学類・学系制度のもと、自由・自治・自立の精神に基づき、文理融合の教育・研究を推進することにより、地域に存在感と信頼感のある高等教育機関としての使命を果たしている。

福島大学は、平成23年3月の東日本大震災と原発事故（福島第一原子力発電所事故）以来、被災者・被災地域の復興に関わってきた。これを継続するとともに、ここからの学びを活かせる唯一の総合大学として、また、新たな地域社会の創造に貢献できる教育を重視した人材育成大学として、一層の発展を目指す。

○第3期中期目標期間において、福島大学は以下の目標を掲げ「地域と共に歩む人材育成大学」としての使命を果たすとともに21世紀課題先進地における中核的学術拠点を目指す。

- 1 福島大学は、能動的学習を重視し、グローバルな視野とセンス（感性）を持ち、地域社会の諸課題に創造的に取り組める人材を育てる。併せて、被災地復興への貢献を活かし、東北の未来を切り開く実践的な教育を押し進める。
- 2 地域の研究拠点大学として、地域の課題に積極的に取り組み、優れた研究成果を上げるとともに、地域イノベーションを推進する。さらに、環境放射能研究所を中心とした環境放射能動態に関する国際的研究を推進し、その成果を地域に還元するとともに世界に発信する。
- 3 学生・教職員が協力し被災者・被災地域の復興支援を続けるとともに、東日本大震災と原発事故から学び、新たな地域社会の創造に貢献できる中核的大学となる。

### 2. 業務内容

福島大学は、昭和24年に学芸学部（後に教育学部）と経済学部の二学部構成の新制大学として発足した。その後、金谷川地区に統合移転（S56.4）して以来、行政社会学部を新設（S62.10）し、国立大学法人化（H16.4）を経て、旧3学部を継承した人文社会学群と新設の理工学群共生システム理工学類の2学群4学類12学系に全学再編（H16.10）した。さらに、大学院共生システム理工学研究科修士課程（H20.4）、同研究科博士後期課程を設置（H22.4）し、平成31年4月には農学群食農学類を新設した。そして、令和2年4月の学系再編により、3学群5学類8学系体制で地域課題を解決する実践的な人材育成を目指している。

学内附属組織として、附属図書館、7つの全学センター及び1研究所（学内共同教育研究施設）、附属4校園等を有し、本学の教育、研究、社会貢献に取り組んでいる。中でも東日本大震災及び原発事故による被災から復興を目指す「うつくしまふくしま未来支援センター」（H23.4）、原発事故に伴う環境中の放射性物質の動態解明を行う「環境放射能研究所」（H25.7）を設置し、災害実態の調査・研究と成果の地域還元を行っている。環境放射能研究所は平成31年4月から「放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点」として認定を受け、連携研究機関と共に国内・国際共同研究の推進、若手研究者の育成、研究成果の発信等を通じて、世界的な環境放射能研究のハブとしての機能を担っている。

第3期中期目標期間の終了後を見据えた震災・原発事故から10年に当たる2021年までに、本学が目指す方向、本学ならではの具体的なプランとして、平成27年1月に「中井プラン2021」を、平成29年1月に「中井プラン2021<改訂版>」を策定し、食農学類設置・既存組織見直し・教育改革を一体的に行う「三位一体の改革」を、平成31年4月に実現した。さらに、令和2年10月には新学長プランとして「福島大学ミッション2030」を公表し、震災・原発事故からの学びを活かして、人口減少や少子高齢化、環境問題やエネルギー問題、農業再生などの「21世紀的課題」に、地域と共に立ち向かい、「新しい社会づくり」に挑む大学として、自らの使命を明確にした。

本学は「新しい社会」のあり方・形を示すために、教育組織や研究組織、地域との連携の形も刷新し、地方国立大学の新しいあり方を示すべく、今後とも努力を重ねていく。

### 3 . 沿革

昭和24年 5月	福島師範学校、福島青年師範学校、福島経済専門学校を包括して、学芸学部と経済学部からなる新制大学として設置
昭和27年 4月	経済短期大学部を併設
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に名称変更
昭和55年 3月	経済短期大学部を廃止
昭和56年 4月	分離していた2つのキャンパスを統合し、現在の金谷川キャンパスに移転
昭和60年 4月	大学院教育学研究科修士課程を設置
昭和61年 4月	大学院経済学研究科修士課程を設置
昭和62年10月	行政社会学部を新設し、3学部構成となる
平成 5年 4月	大学院地域政策科学研究科修士課程を設置
平成16年10月	全学再編を行い、「3学部」制から「2学群（人文社会学群、理工学群）4学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類）12学系」制へ移行
平成20年 4月	大学院共生システム理工学研究科修士課程を設置
平成21年 4月	大学院教育学研究科修士課程を大学院人間発達文化研究科修士課程に改組
平成22年 4月	大学院共生システム理工学研究科博士課程を設置
平成29年 4月	大学院人間発達文化研究科教職実践専攻(教職大学院)を設置
平成31年 4月	農学群食農学類を設置

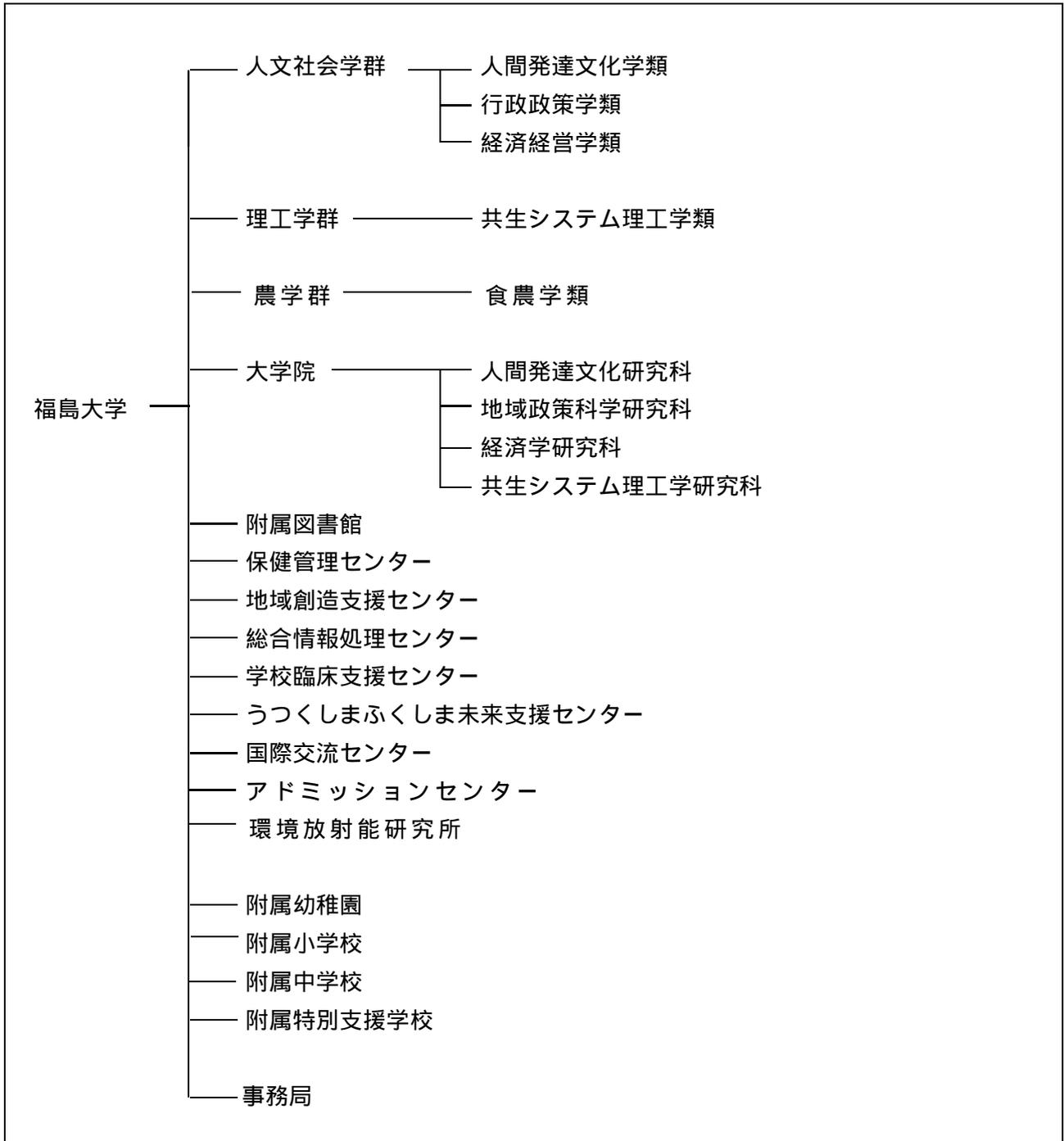
### 4 . 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5 . 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 事務所の所在地

福島県福島市

8. 資本金の額

26,996,452,877円(全額 政府出資)

9. 在籍する学生の数

総学生数	4,331人
学士課程	4,080人
修士課程	210人
博士課程	17人
専門職大学院	24人

10. 役員状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	三 浦 浩 喜	令和2年4月1日 ～令和6年3月31日	平成 20 年 4 月 福島大学人間発達文化学類教授 平成 26 年 4 月 福島大学理事・副学長(学務担当) (平成 28 年 3 月まで) 平成 28 年 4 月 福島大学理事・副学長(教育・学生担当) (令和 2 年 3 月まで)
理事・副学長 (総務担当)	塩 谷 弘 康	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成 16 年 4 月 福島大学行政社会学部教授 平成 16 年 10 月 福島大学行政政策学類教授 平成 21 年 4 月 福島大学行政政策学類長 (平成 23 年 3 月まで) 平成 30 年 4 月 福島大学副学長(広報・入試・グローバル 担当) (令和2年3月まで)
理事・副学長 (研究・地域連 携担当)	二 見 亮 弘	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成 17 年 4 月 福島大学共生システム理工学類教授 平成 27 年 4 月 福島大学共生システム理工学類長 (令和 2 年 3 月まで) " 福島大学理工学群長 (令和 2 年 3 月まで)
理事・事務局長 (財務・財務戦 略・施設・基金 担当)	三 上 有 丈	令和3年2月15日 ～令和4年3月31日	平成 16 年 4 月 国文学研究資料館管理部総務課長 平成 18 年 4 月 信州大学総務部総務課長 平成 20 年 4 月 文部科学省スポーツ・青少年局競技スポ ーツ課課長補佐 平成 23 年 4 月 同 スポーツ・青少年局スポーツ・青少年 企画課課長補佐 平成 27 年 10 月 同 スポーツ庁政策課課長補佐 平成 28 年 4 月 横浜国立大学財務部長 平成 30 年 9 月 大阪大学総務部長 令和 2 年 4 月 日本芸術文化振興会日本博事務局次長
理事(非常勤) (社会連携担当)	緑 川 茂 樹	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成 23 年 6 月 福島県保健福祉部次長 平成 25 年 4 月 福島県いわき地方振興局長 平成 27 年 4 月 福島赤十字病院事務部長
理事(非常勤) (若者支援担当)	高 橋 宏 和	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	昭和 61 年 8 月 公認会計士・税理士高橋宏和事務所所長
監事(非常勤) (業務監査)	上 井 喜 彦	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成 14 年 11 月 埼玉大学経済学部長 (平成 20 年 3 月まで) 平成 20 年 4 月 埼玉大学長 (平成 26 年 3 月まで) 平成 26 年 4 月 埼玉大学顧問・名誉教授 平成 28 年 4 月 福島大学監事(非常勤)(業務監査) (令和 2 年 8 月まで)
監事(非常勤) (会計監査)	橋 本 潤 子	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	昭和 49 年 4 月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人) (昭和 54 年 7 月まで) 平成 7 年 8 月 橋本潤子公認会計士事務所登録 平成 28 年 4 月 福島大学監事(非常勤)(会計監査) (令和 2 年 8 月まで)

## 11. 教職員の状況

教員 483人(うち常勤383人、非常勤100人)

職員 232人(うち常勤172人、非常勤60人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で7人(1.2%)減少しており、平均年齢は46歳(前年度46歳)となっております。このうち、国からの出向者、地方公共団体からの出向者、民間からの出向者は該当なしです。

「 財務諸表の要約 」

( 勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。 )

( 以下、単位未満切捨てにより表示しているため、合計欄の数値は内訳を加算した合計の数値と一致しない場合があります。 )

1 . 貸借対照表

( <https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html> )

( 単位 : 百万円 )

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	32,822	固定負債	5,965
有形固定資産	32,800	資産見返負債	5,953
土地	18,293	センター債務負担金	-
減損損失累計額	112	長期借入金等	-
建物	18,902	引当金	-
減価償却累計額等	9,137	退職給付引当金	-
構築物	1,582	その他の引当金	-
減価償却累計額等	970	その他の固定負債	11
機械装置	2	流動負債	1,700
減価償却累計額	1	運営費交付金債務	-
工具器具備品	5,695	その他の流動負債	1,700
減価償却累計額	4,947	負債合計	7,665
その他の有形固定資産	3,494	純資産の部	
その他の固定資産	22	資本金	26,996
流動資産	2,639	政府出資金	26,996
現金及び預金	2,296	資本剰余金	396
その他の流動資産	342	利益剰余金	1,196
		その他の純資産	-
		純資産合計	27,796
資産合計	35,461	負債純資産合計	35,461

2 . 損益計算書 ( <https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html> )

( 単位 : 百万円 )

	金額
経常経費(A)	7,412
業務費	7,072
教育経費	1,068
研究経費	696
診療経費	-
教育研究支援経費	142
人件費	4,770
その他	393
一般管理費	337
財務費用	1
雑損	0
経常収益(B)	7,570
運営費交付金収益	3,478
学生納付金収益	2,597
附属病院収益	-
その他の収益	1,494
臨時損益(C)	142
目的積立金取崩額(D)	117
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	417

3 . キャッシュ・フロー計算書

( <https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html> )

( 単位 : 百万円 )

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	426
人件費支出	5,019
その他の業務支出	1,780
運営費交付金収入	3,564
学生納付金収入	2,327
附属病院収入	-
その他の業務収入	1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	267
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	60
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	98
資金期首残高(F)	2,060
資金期末残高(G=F+E)	2,158

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

( <https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html> )

( 単位 : 百万円 )

	金額
業務費用	4,069
損益計算上の費用 (控除)自己収入等	7,414 3,345
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	631
損益外減損損失相当額	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-
損益外利息費用相当額	-
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与増加見積額	8
引当外退職給付増加見積額	20
機会費用	56
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等実務実施コスト	4,728

#### 5. 財務情報

##### ( 1 ) 財務諸表に記載された事項の概要

主要な財務データの分析 ( 内訳・増減理由 )

ア. 貸借対照表関係

( 資産合計 )

令和3年度末現在の資産合計は前年度比 130 百万円 ( 0.4% ) ( 以下、断らない限り前年度比・合計 ) 減の 35,461 百万円となっている。

主な減少要因としては、建物の償却累計額の増加に伴い、建物が 483 百万円 ( 5% ) 減の 9,765 百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、高速質量分析イメージ取得システム等の研究機器の購入により、工具器具備品が 87 百万円 ( 13% ) 増となったことが挙げられる。

( 負債合計 )

令和3年度末現在の負債合計は 58 百万円 ( 1% ) 減の 7,665 百万円となっている。

主な減少要因としては、中期目標期間終了年度の精算により運営費交付金債務の残額を全額収益化し、138 百万円減となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、固定資産取得に伴う資産見返負債が 78 百万円 ( 1% ) 増の 5,953 百万円となったことが挙げられる。

( 純資産合計 )

令和3年度末現在の純資産合計は 72 百万円 ( 0.3% ) 減の 27,796 百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が 626 百万円 ( 7% ) 増の 9,585 百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、教育研究環境整備・組織運営改善積立金等の増加により、利益剰余金が 213 百万円（22%）増の 1,196 百万円になったことが挙げられる。

#### イ．損益計算書関係

##### （経常費用）

令和 3 年度の経常費用は 208 百万円（3%）増の 7,412 百万円となっている。

主な増加要因としては教育実習棟改修および給排水設備整備による修繕費の増加により教育経費が 60 百万円（6%）増の 1,068 百万円、一般管理費が 55 百万円（20%）増の 337 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職給付減少の影響により人件費が 125 百万円（3%）減の、4,770 百万円となったことが挙げられる。

##### （経常収益）

令和 3 年度の経常収益は 51 百万円（1%）増の 7,570 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による修繕費の増加により施設費収益が 102 百万円（338%）増の 132 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が 68 百万円（2%）減の 3,478 百万円となったことが挙げられる。

##### （当期総損益）

上記経常損益の状況及び目的積立金取崩額 117 百万円を計上した結果、令和 3 年度の当期総利益は 41 百万（11%）増の 417 百万円となっている。

#### ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 3 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 931 百万円（69%）減の 426 百万円となっている。

主な減少要因としては、教育研究関連業務支出が 371 百万円（32%）増の 1,540 百万円、補助金収入が 430 百万円（44%）減の 546 百万円となったことが挙げられる。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和 3 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 42 百万円（14%）増の 267 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が 252 百万円（118%）増の 465 百万円となったことが挙げられる。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 3 年度の財務活動によるキャッシュ・フローはリース債務の返済による支出の減などにより 60 百万円となっている。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは、業務費用が216百万円(6%)増の4,069百万円となったことが主な要因となり、246百万円(5%)増の4,728百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	36,568	35,019	35,608	35,743	35,592	35,461
負債合計	7,892	6,828	7,301	7,592	7,724	7,665
純資産合計	28,676	28,190	28,307	28,151	27,868	27,796
経常費用	7,520	7,459	7,491	7,656	7,203	7,412
経常収益	7,638	7,624	7,642	7,856	7,518	7,570
当期純損益	129	171	151	264	376	417
業務活動によるキャッシュ・フロー	158	393	1,065	422	1,358	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	814	1,003	644	997	310	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	165	160	98	105	105	60
資金期末残高	2,245	1,474	1,796	1,117	2,060	2,158
国立大学法人等業務実施コスト	4,785	4,492	4,668	4,690	4,481	4,728
(内訳)						
業務費用	4,164	3,989	4,020	4,059	3,852	4,069
うち損益計算書上の費用	7,522	7,459	7,492	7,658	7,204	7,414
うち自己収入	3,358	3,470	3,471	3,598	3,352	3,345
損益外減価償却相当額	596	648	635	639	635	631
損益外減損損失相当額	0	1	0	-	0	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	9	4	20	8	7	8
引当外退職給付増加見積額	4	164	8	19	31	20
機会費用	18	12	0	1	32	56
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-	-

## セグメントの経年比較・分析

令和元事業年度より「大学」を7部局に詳細化して開示している。なお、開示セグメントの詳細化に伴い、各セグメントに集計する金額の範囲を見直した結果、従来「法人共通」に含めていた運営費交付金収益については、各セグメントに集計することとし、また、従来「大学」に含めていた土地については「法人共通」に集計することとした。

### ア．業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
大学	1,213	1,170	1,366	1,532	1,300	1,232
人間発達文化学類				521	401	371
行政政策学類				498	425	381
経済経営学類				477	408	388
共生システム理工学類				291	283	262
食農学類				133	110	133
環境放射能研究所				173	96	99
その他				50	233	205
附属学校園	801	782	784	515	324	320
法人共通	2,132	2,119	2,300	817	661	753
合計	117	165	150	199	314	158

### イ．帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
大学	26,055	25,376	25,678	9,125	8,874	8,919
人間発達文化学類				140	134	267
行政政策学類				1	8	9
経済経営学類				528	496	465
共生システム理工学類				182	158	148
食農学類				1,543	1,591	1,689
環境放射能研究所				1,933	1,810	1,725
その他				4,796	4,674	4,613
附属学校園	7,201	7,123	7,068	7,058	7,028	6,962
法人共通	3,311	2,519	2,861	19,559	19,689	19,580
合計	36,568	35,019	35,608	35,743	35,592	35,461

(2) 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等

- ・教育実習棟(音楽棟)改修(取得価格204百万円)

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ライフライン再生(給排水設備)(当事業年度増加額134百万円)
- ・講義棟改修(当事業年度増加額127百万円)

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	7,649	7,922	7,041	7,259	7,303	8,379	8,031	8,473	7,204	7,552	7,831	7,797
運営費交付金収入	3,583	3,679	3,743	3,679	3,713	3,770	3,886	3,959	3,555	3,672	3,447	3,666
補助金等収入	80	173	357	339	51	654	577	782	380	521	439	504
学生納付金収入	2,527	2,390	2,348	2,353	2,315	2,348	2,321	2,306	2,318	2,328	2,352	2,329
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	1,605	1,677	589	809	1,222	1,604	1,247	1,424	949	1,028	1,592	1,296
支出	7,649	7,792	7,041	6,985	7,303	8,006	8,031	8,243	7,204	7,026	7,831	7,524
教育研究経費	6,110	6,080	6,260	5,964	6,227	6,053	6,471	6,193	6,243	5,945	6,294	6,178
診察経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他支出	1,539	1,711	779	1,020	1,074	1,951	1,560	2,049	960	1,081	1,536	1,346
収入 - 支出	-	130	-	273	-	373	-	229	-	526	-	273

## 「 事業に関する説明」

### ( 1 ) 財源の内訳 ( 財源構造の概略等 )

当法人の経常収益は7,570百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,478百万円 ( 46% ( 対経常収益比、以下同じ。 ) )、授業料等収益2,597百万円 ( 34% )、その他1,494百万円 ( 20% ) となっている。

### ( 2 ) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア 大学セグメント

大学セグメントは、人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類、食農学類 ( 学類には大学院を含む )、環境放射能研究所、その他 ( 附属図書館、保健管理センター、地域創造支援センター、総合情報処理センター、学校臨床支援センター、うつくしまふくしま未来支援センター、国際交流センター等 ) により構成されている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,589百万円 ( 44% ( 対当該セグメントにおける経常収益比、以下同じ。 ) )、運営費交付金収益2,328百万円 ( 40% )、受託研究収益276百万円 ( 5% )、補助金収益123百万円 ( 2% )、その他541百万円 ( 9% ) となっている。また、事業に要した経費は、人件費3,051百万円 ( 66% ( 対当該セグメントにおける経常費用比、以下同じ。 ) )、教育経費395百万円 ( 8% )、研究経費674百万円 ( 15% )、その他506百万円 ( 11% ) となっている。

#### イ 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園、附属特別支援学校により構成されている。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益457百万円 ( 92% )、寄附金収益13百万円 ( 3% )、その他22百万円 ( 5% ) となっている。また、事業に要した経費は、人件費698百万円 ( 86% )、教育経費116百万円 ( 14% ) となっている。

#### ウ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、役員、事務局で構成されており、業務運営の改善、効率化などの法人全体の管理運営を目的としている。

法人共通セグメントにおける事業の財源は、運営費交付金収益691百万円 ( 57% )、補助金等収益220百万円 ( 18% )、その他303百万円 ( 25% ) となっている。事業に要した経費は、人件費1,021百万円 ( 52% )、教育経費556百万円 ( 28% )、一般管理費323百万円 ( 16% )、その他68百万円 ( 4% ) となっている。

### ( 3 ) 課題と対処方針等

当法人では、食農学類の設置等新しい教育研究組織開設に伴う人件費の増加や運営費交付金の新しい評価・資源配分の仕組みの導入による交付額の減額等により厳しい財務状況となっており、これらに対応するため、経費の節減や人件費削減に努めるとともに、寄附金を含む外部資金の獲得の増加につながるよう努めている。

経費の節減については、他大学との共同調達及び年間契約の複数年契約を継続実施したほか、令和2年3月に旅費計算業務外注を解消したことに伴い、令和3年3月をもって出張旅費システムを廃止することとし、廃止後の業務フローの見直し及び代替手段の検討の結果、今後の年間維持費は約18千円となり、年間約211万円の費用を削減できることとなった ( 令和2年度ベースで99.2%の削減 )。また、財務課が管理する公用車の台数削減及びその代替手段等について検討を行い、令和4年度削減額は約70万円を見込んでいる。今後も、他大学との共同調達及び複数年契

約などを継続的に実施し、経費の節減に努めていくとともに、固定経費の定期的な見直しと一般管理費の対業務費比率の抑制に努める。

人件費の削減に向けては、第4期中期目標期間に向けたポイント制度の運用・改善の議論を深めるに当たり、第3期中期目標期間のポイント制に係る平成28年度から令和2年度までの人件費実績額の分析を行い、計画と実績の差額を明らかにした。第4期中期目標期間中に想定される教員組織の再編を見据え、計画的に差額を補正するため、教員の人事計画に関する申合せを策定した。

外部研究資金の獲得については、UR Aによる科研費セミナーの開催や助成金情報等の周知のほか、UR Aと教員の面談を実施し、研究活動の進捗状況や今後の研究の方向性、科研費を含む外部資金の獲得に向けた構想の確認を行うなどして、企業等との共同研究の支援等を行った。また、令和4年4月設置の「地域未来デザインセンター」と「福島大学絆会」の連携による、新たな外部資金の獲得を促すための方針を策定し、戦略的に外部資金の獲得を目指している。

寄附金の獲得については、本学が取り組むべき教育・学生支援、研究、社会貢献等をより一層充実させることを目的として、従来の3つの基金（福島大学学生教育支援基金、福島大学学術振興基金、福島大学リノベーション基金）を発展的に統合し、令和2年4月に「福島大学基金」を創設し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、経済的に困窮した学生の支援のため、基金への募集も行っている。さらに令和3年12月には、売り上げの一部を「福島大学基金」への寄附を目的とした飲料品等を販売する自動販売機（募金自販機）を、附属図書館及び事務局棟にそれぞれ1台ずつ（計2台）設置した。

今後については、引き続き国の財政事情が厳しいことが予想される中、自律的な大学運営による教育研究活動を実施するため、教育研究の基盤となる運営費交付金の確保や外部資金のさらなる獲得と自己収入の増加により財政基盤の安定化を図るとともに引き続き経費の節減に努める必要がある。

「 その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

( <https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html> )

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

( <https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html> )

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

( <https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html> )

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

( 単位：百万円 )

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	6	-	6	-	-	6	-
平成29年度	4	-	4	-	-	4	-
平成30年度	4	-	4	-	-	4	-
令和元年度	6	-	6	-	-	6	-
令和2年度	116	-	103	12	-	116	-
令和3年度	-	3,564	3,494	69	-	3,564	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成28年度交付分

( 単位：百万円 )

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-

費用進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益		
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		6	学生収容定員未充足、土地建物借料分の国庫納付額：6
合計		6	

平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益		
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益		
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益		
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		4	学生収容定員未充足による国庫納付額：4
合計		4	

平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益		
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益		
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益		

	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額		4	学生収容定員未充足による国庫納付額：4
合計		4	

### 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金	-	
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金	-	
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金	-	
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額		6	学生収容定員未充足による国庫納付額：6
合計		6	

### 令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金	64	
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	12	
	資本剰余金	-	
	計	76	
		業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費、農学系人材養成等 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：64 (教育：6、研究：16、人件費：42) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：12 (工具器具備品：12) 運営費交付金の振替額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し76百万円を収益化。	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金	-	
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	

	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	25	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：25 (退職給付費用：25) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務25百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	25	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		13	学生収容定員未充足による国庫納付額：7 授業料免除(補正予算分：コロナ家計急変)：6
合計		116	

### 令和3年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	187	業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費、農学系人材養成等 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：187 (教育：47、研究：18、人件費：121) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：31 (構築物：0、工具器具備品：28、図書：1) 運営費交付金の振替額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し218百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	31	
	資本剰余金	-	
	計	218	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,997	期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,997 (人件費：2,997) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務2,997百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,997	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	203	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、建物新営設備費及災害復旧経費 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：203 (退職給付費用：179、教育：0、研究：15、一般：7) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：37 (工具器具備品：37) 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務311百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	37	
	資本剰余金	-	
	計	241	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		106	学生収容定員未充足による国庫納付額：6 退職手当：60 設備災害復旧：39

合計		3,564	
----	--	-------	--

( 3 ) 運営費交付金債務残高の明細

( 単位 : 百万円 )

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 2 8 年度 ~ 令和 3 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	計	-

## 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：一年以内に満期又は償還日が訪れる有価証券、未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。